

株式会社日本触媒

2011年3月期 決算説明会

2011年5月9日



日本触媒

東日本大震災で被災された皆様に、
心よりお見舞い申し上げますとともに、
一日も早い復興をお祈り申し上げます。

日本触媒は、製品の安定供給により
復興の一助となるよう努力いたします。

株式会社日本触媒

長期経営計画

「テクノアメニティ2015」の進捗状況と 2011年度計画について

代表取締役社長
池田全徳

目次

1. 東日本大震災の影響
2. 新体制
3. 長期経営計画：テクノアメニティ2015
4. 個別事業の状況

SAP： 需要動向および戦略

AA： 需要動向および戦略

AA/SAP： 世界展開、当社ポジショニング

EO： 事業戦略

新規事業： 電子情報材料および
新エネルギー材料

5. 2011年度計画

6. 利益還元策

用語解説

SAP:	高吸水性樹脂
AA:	アクリル酸
AES:	アクリル酸エステル類
EO:	酸化エチレン
EG:	エチレングリコール
NAII:	NA Industries, Inc.(米国)
NSI:	PT.NIPPON SHOKUBAI INDONESIA (インドネシア)

1 . 東日本大震災の影響

人的被害 なし

物的被害 日本乳化剤、日本蒸溜工業の2社が被災。影響は限定的

- 日本乳化剤 鹿島と川崎に設備保有。鹿島工場が被災、
現在一部復旧。川崎工場への生産シフトで対応
- 日本蒸溜工業 本社工場（市川）が被災。現在は復旧。

生産への影響

- 川崎：EO系 一時的に稼働を落としたが、現在は復帰
高稼働を維持
- 姫路：AA, SAP, 電材等 地震の影響なし
- 海外：AA, SAP等 地震の影響なし

業績への影響

- 2010年度： 売上高・利益への影響は軽微
- 2011年度： 国内需要減速も懸念されるが、
通期で多少の販売数量増加を見込む

2 . 新体制



近藤 忠夫 代表取締役会長

- 京都大学大学院博士課程修了、工学博士
- 2000年日宝化学社長、2003年常務、2004年副社長、2005年社長
- 研究出身の社長。経営者としての手腕を発揮し、電材や新エネルギー等の新規事業を育成。環境変化に適切に対応し最高益を達成。
- SAP事業で世界トップの地位を固める。



池田 全徳 代表取締役社長

- 東京大学工学部卒、コーネル大学にてMBA取得
- 2003年取締役、2006年常務、2009年専務、2010年副社長
- NAIIを始め多くの海外案件を先導。当社グローバル展開に重要な役割
- 主に経営企画に従事。ERP（統合型基幹業務システム）導入や日本乳化剤の買収等に手腕を発揮。事業全般の豊富な経験を活用し社業隆盛に貢献。
- 現在の路線を踏襲。テクノアメニティ2015を数値だけでなく中味も含め充実・達成する
- CSRの充実により社会からの信頼を磐石なものに

テクノアメニティ2015

スローガン： **未来への挑戦、夢の実現**

企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

- 人間性の尊重を基本
- 社会との共生、環境との調和
- 革新的な技術に挑戦
- 世界を舞台に活動

将来像

革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社

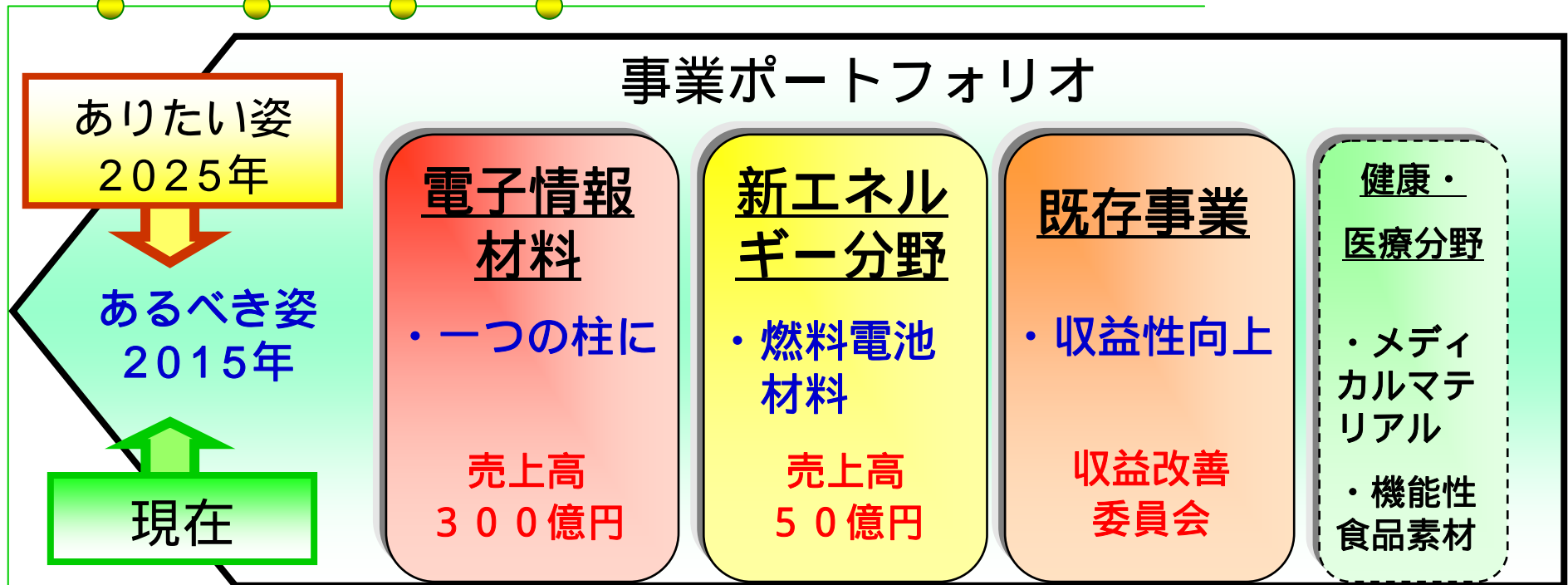
	2012年度	2015年度
売上高	3,300億円	4,000億円
経常利益	220億円	300億円
ROA ^{*)}	6.3%	7.5%

^{*)} 総資産経常利益率

● 前提条件

- 為替レート US\$ = 90円、EUR = 120円
- 国産ナフサ価格 50,000円/KL
- 参考指標 実質GDPおよび消費者物価指数
伸び率: ゼロベース

テクノアメニティ2015 事業ポートフォリオ



人と組織の活性化

人材の開発

活力ある組織風土の醸成

組織力の強化

グループ経営の明確化・国際化

テクノアメニティ2015 進捗状況



2010年度

- 過去最高益を更新、数値上2015年度利益目標をほぼ達成

- AES、EGの価格高騰
- 新興国の需要増とそれをタイミングよく捉えたEO, AA, SAPの設備増強

	2010年度実績
売上高	2,883億円
経常利益	309億円
ROA ^{*)}	9.7%

^{*)} 総資産経常利益率

2011年度以降について

- 長期経営計画の見直し作業は2012年度に実施
 - 大震災に端を発する経済の停滞、不透明感
 - 中東・北アフリカの政情不安による原油高騰

SAP : 需要動向および戦略



需要動向

先進国市場

少子化傾向による鈍化を
大人向け拡大でカバー

新興国市場

所得水準向上で成長期に
突入し急速に拡大

世界需要 170万トン(2010年)

年率7 - 8%成長

- 世界需要は当初見込みよりやや早いペースで成長

前倒しの設備増強

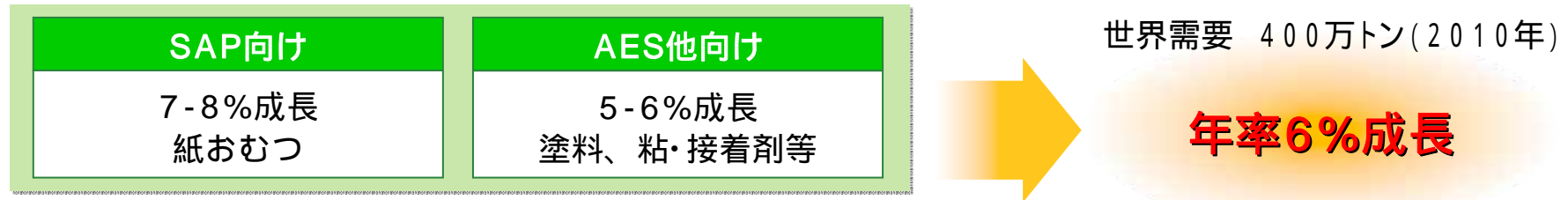
トップクラスのシェア維持、収益力確保

- **顧客ニーズへの確実な対応**
 - 多様な性能要求に応える研究・生産体制
 - 旺盛な需要を満たす切れ目のない設備増強
- **トータルコスト削減**
 - 高効率プロセスの開発
 - 原料調達・輸送の合理化
 - AA併設によるユーティリティの有効利用

2010年10月	姫路	6万トン/y	稼働
2012年 6月	米国	6万トン/y	B&S
2013年 8月	インドネシア	9万トン/y	稼働予定

AA : 需要動向および戦略

需要動向



需要の伸びを捉えた成長

●高い自消率の維持 AA高稼働の維持

- SAP等誘導品で高付加価値展開
- SAP, AES需要拡大に合わせて設備増強

2010年 4月 姫路 8万トン/y 稼働
2013年 8月 インドネシア 8万トン/y 稼働予定

●グローバル展開

- 最適地生産、低物流費、タイムリーな供給を実施、広域顧客をカバー

●トータルコスト削減

- プロセス、プラント設計、触媒等の継続的改良

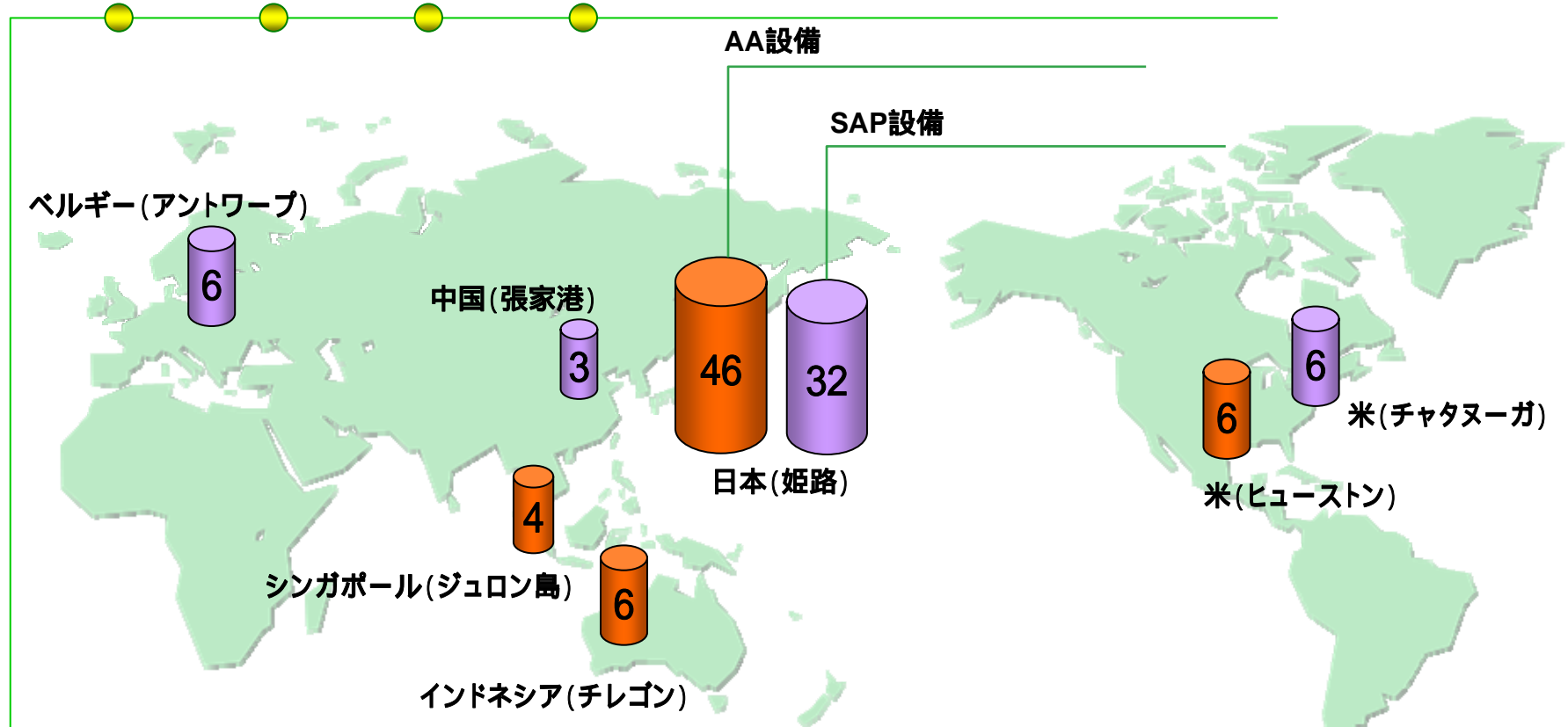


省ランニングコスト (触媒費、原料費、用役費)
省プラントコスト (建設費、修繕費)

4 . 個別事業の状況



AA/SAP:世界展開 (現在)



1 NAI社 (米国)、SAP製造設備のチャタヌーガからヒューストンへの移設

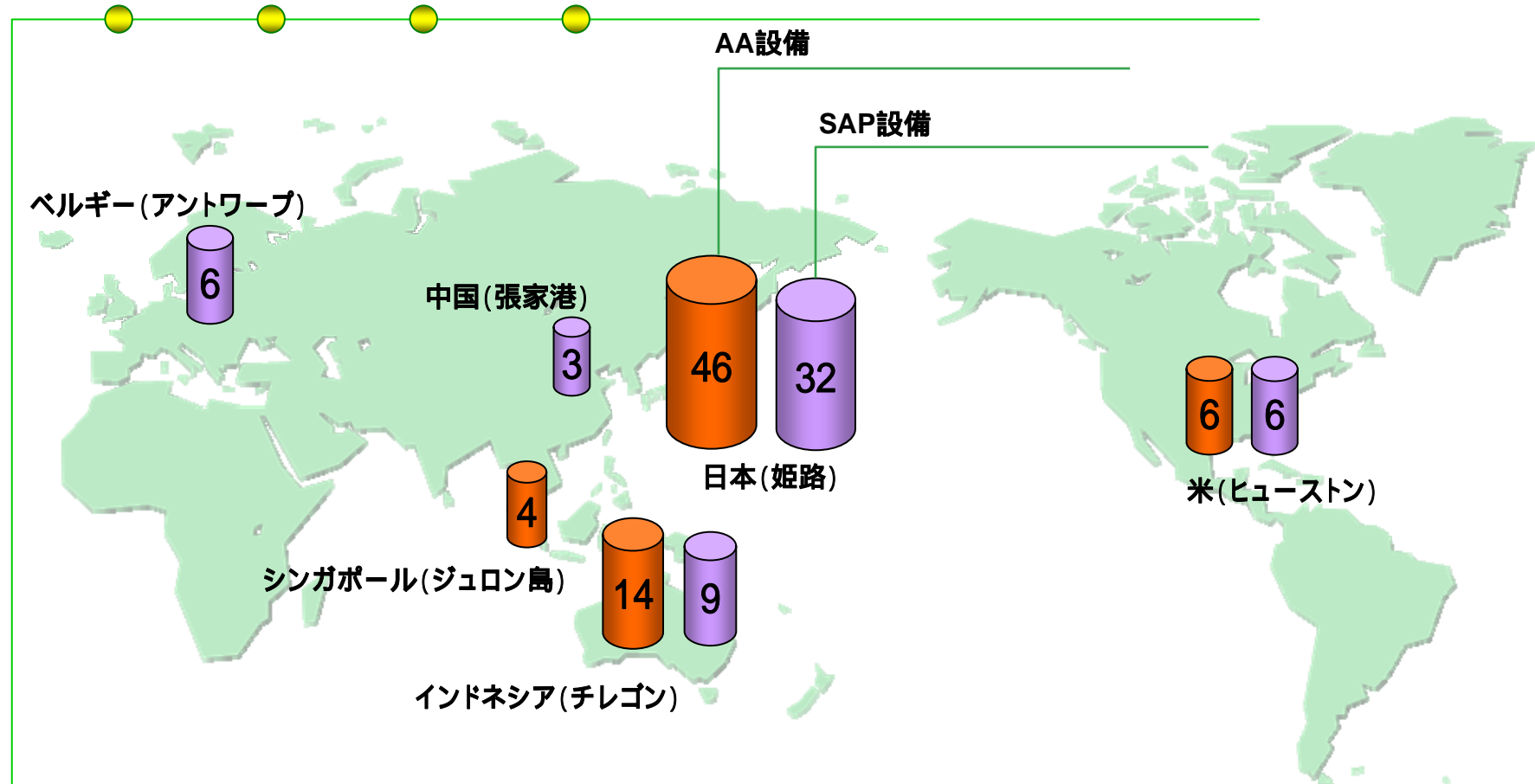
- 設備投資額 約100百万米ドル
 - SAP設備能力 6万トン/y 6万トン/y
 - B&Sによるトータルコストダウン
 - 2012年6月商業運転
- B&S: Build & Scrap

2 NSI社 (インドネシア)、AAおよびSAP製造設備の新設

- 設備投資額 約300百万米ドル
- AA設備能力 既存6万トン/y 14万トン/y
- SAP設備能力 9万トン/y (旧計画3万トン/y)
- 2013年8月商業運転

4 . 個別事業の状況

AA/SAP:世界展開 (2013年末)



生産能力/万トン/y		
	現在	2013年末
AA	62	70
SAP	47	56

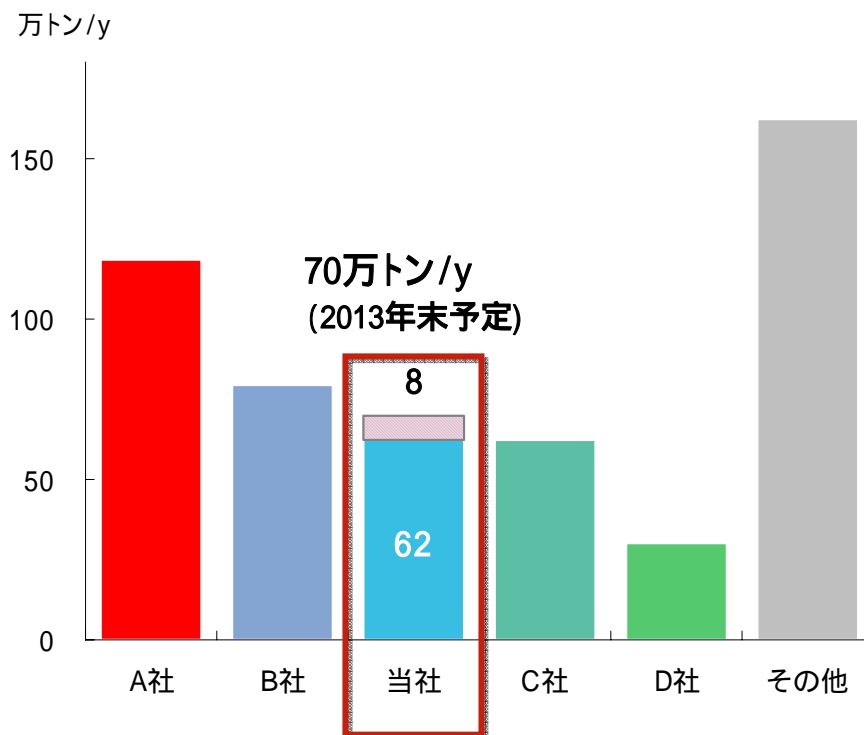
4 . 個別事業の状況

AA/SAP : 当社ポジショニング (2010年末)



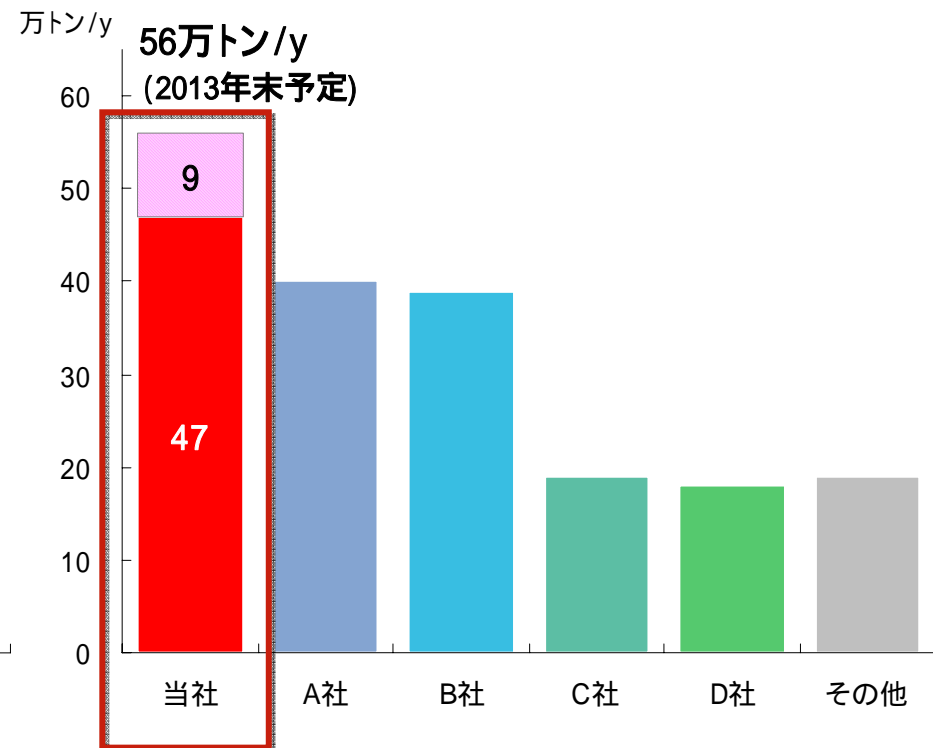
AA生産能力

- 世界生産能力 : 500万トン超



SAP生産能力

- 世界生産能力 : 170万トン超



出典) 自社調べ

EO : 事業戦略



市況に左右されない収益基盤の確立

- **非 E G 化**

非 E G 化率 : 当社は 7 割台 ⇔ 国内平均 (当社含む) は 5 割台

- **EO センター化**

- パイプライン供給顧客への EO 拡販
- EO 付加事業の拡大

- **誘導品の拡充**

新規事業用土地を取得済み。誘導品設備の新設検討

- **生産効率化**

EO 導管 (2008 年完成) による千鳥工場・浮島工場一体運営

- **EO 増設**

2010 年 2 月稼働開始 25.4 万トン/y 32.4 万トン/y

稼働率の向上を最優先課題として柔軟な製品構成を目指す

新規事業：電子情報材料および新エネルギー材料



電子情報材料： 収益面での柱に

- **フラットパネルディスプレイ**用素材を多彩に展開
 - 球状微粒子
 - 機能性色素
 - レジスト用ポリマー
 - 光学材料用アクリル樹脂
- **Liイオン電池用材料**
事業化に向け、重点的に取り組み

新エネルギー材料： 次世代のコア事業に

- **燃料電池用材料**
ジルコニアシート生産設備増強
2010年度末 300万枚/y 設備稼働

5 . 2011年度計画



経済の不安定化により収益性悪化

	2010年度	2011年度
売上高	2,883億円	3,200億円
経常利益	309億円	250億円
ROA ^{*)}	9.7%	7.4%

^{*)} 総資産経常利益率

	実績	前提条件
為替レート	US\$ = 86円、EUR = 113円	US\$ = 80円、EUR = 110円
国産ナフサ価格	47,500円/KL	60,000円/KL

増収減益

- 中東・北アフリカの政情不安による**原油高騰、スプレッド悪化**
- 震災の影響はあるものの**販売数量は多少の伸び**を見込む
- グループ会社**被災損失は軽微**

6 . 利益還元策

事業拡大や企業体質強化等を総合的に勘案しつつ、
連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指す

コア事業の拡大投資、内部留保を厚く

2010年度配当

当期純利益 211億円

22円/株

円/株	中間	期末	合計
普通配当	9	9	18
記念配当 [*])	1	1+2	4
合計	10	12	22

^{*}) 姫路製造所開所50周年記念(2円)および当社創立70周年記念(2円)

2011年度配当(予想)

当期純利益165億円

20円/株

円/株	中間	期末	合計
普通配当	10	10	20
記念配当	-	-	-
合計	10	10	20

%	2004-10年度 7ヵ年平均	2006-10年度 5ヵ年平均	2008-10年度 3ヵ年平均
平均配当性向	25.0	29.7	36.5
平均総還元率	41.8	49.4	44.4

おことわり



本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的としているものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、記載されている内容は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した内容を含んでおり、記載された内容を確認したり、保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、異なる結果となる場合があります。

お問い合わせ先：

株式会社日本触媒 IR・広報室

東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル

TEL： 03-3506-7477

FAX： 03-3506-7598

URL： <http://www.shokubai.co.jp>